

法人単位資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)－(B)	備 考
事業活動による収入 支出	老人福祉事業収入	121,854,000	123,185,086	△1,331,086	
	就労支援事業収入	34,369,000	35,550,353	△1,181,353	
	障害福祉サービス等事業収入	175,046,000	169,654,798	5,391,202	
	経常経費寄附金収入	3,000	0	3,000	
	受取利息配当金収入	10,000	42,258	△32,258	
	その他の収入	5,329,000	5,674,913	△345,913	
	事業活動収入計(1)	336,611,000	334,107,408	2,503,592	
	人件費支出	197,327,000	194,826,253	2,500,747	
	事業費支出	51,452,000	49,003,238	2,448,762	
	事務費支出	43,028,000	41,065,476	1,962,524	
	就労支援事業支出	33,139,000	32,167,413	971,587	
	支払利息支出	331,000	329,637	1,363	
	事業活動支出計(2)	325,277,000	317,392,017	7,884,983	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)	11,334,000	16,715,391	△5,381,391	
施設整備等による収入 支出					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	4,788,000	4,788,000	0	
	固定資産取得支出	1,708,000	1,705,000	3,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	868,000	867,240	760	
	施設整備等支出計(5)	7,364,000	7,360,240	3,760	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)	△7,364,000	△7,360,240	△3,760		
その他の収入	積立資産取崩収入	9,000	0	9,000	
	拠点区分間繰入金収入	5,322,000	0	5,322,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,016,000	0	2,016,000	
	その他の活動収入計(7)	7,347,000	0	7,347,000	
活動による収入 支出	積立資産支出	5,202,000	5,192,520	9,480	
	拠点区分間繰入金支出	5,322,000	0	5,322,000	
	サービス区分間繰入金支出	2,016,000	0	2,016,000	
	その他の活動による支出	1,840,000	1,839,996	4	
	その他の活動支出計(8)	14,380,000	7,032,516	7,347,484	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)	△7,033,000	△7,032,516	△484		
予備費支出(10)		5,325,000	—	260,000	
		△5,065,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		△3,323,000	2,322,635	△5,645,635	

前期末支払資金残高(12)	3,323,000	91,223,436	△87,900,436	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	93,546,071	△93,546,071	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)－(B)	
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	123,185,086	120,595,993	2,589,093	
		就労支援事業収益	35,550,353	34,113,101	1,437,252	
		障害福祉サービス等事業収益	169,654,798	160,202,595	9,452,203	
		サービス活動収益計(1)	328,390,237	314,911,689	13,478,548	
	費用	人 件 費	196,358,773	190,745,840	5,612,933	
		事 業 費	49,003,238	45,192,733	3,810,505	
		事 務 費	41,065,476	41,481,642	△416,166	
		就労支援事業費用	34,452,227	32,665,081	1,787,146	
		当期就労支援事業製造原価	31,046,292	29,373,941	1,672,351	
		減価償却費	23,358,113	22,925,703	432,410	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,580,943	△15,448,005	△132,938	
		サービス活動費用計(2)	328,656,884	317,562,994	11,093,890	
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△266,647	△2,651,305	2,384,658	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	42,258	2,702	39,556
			その他のサービス活動外収益	5,674,913	3,255,278	2,419,635
サービス活動外収益計(4)			5,717,171	3,257,980	2,459,191	
費用		支払利息	329,637	367,289	△37,652	
		サービス活動外費用計(5)	329,637	367,289	△37,652	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	5,387,534	2,890,691	2,496,843	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,120,887	239,386	4,881,501		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	27,619	△27,619	
		特別収益計(8)	0	27,619	△27,619	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	709,000	△709,000	
		特別費用計(9)	0	709,002	△709,002	
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		0	△681,383	681,383	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,120,887	△441,997	5,562,884	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		206,588,080	212,130,077	△5,541,997	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		211,708,967	211,688,080	20,887	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		3,660,000	5,100,000	△1,440,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)－(16)		208,048,967	206,588,080	1,460,887	

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	110,672,136	114,965,827	△4,293,691	流動負債	22,079,713	28,599,942	△6,520,229
現金預金	68,631,309	69,677,424	△1,046,115	事業未払金	9,601,175	9,543,714	57,461
事業未収金	41,279,761	37,445,266	3,834,495	1年以内返済予定設備資金借入金	4,788,000	4,788,000	0
未収補助金	0	3,512,067	△3,512,067	1年以内返済予定リース債務	867,240	867,240	0
貯 蔵 品	59,474	33,381	26,093	未払費用	4,677,642	4,751,830	△74,188
原 材 料	701,592	797,689	△96,097	預 り 金	140,734	1,649,422	△1,508,688
拠点区分間貸付金	0	3,500,000	△3,500,000	職員預り金	2,004,922	3,499,736	△1,494,814
固定資産	592,808,850	634,618,164	△41,809,314	拠点区分間借入金	0	3,500,000	△3,500,000
基本財産	439,467,881	460,156,418	△20,688,537	固定負債	89,242,725	118,365,445	△29,122,720
土 地	19,721,212	19,721,212	0	設備資金借入金	53,751,000	58,539,000	△4,788,000
建 物	416,746,669	437,435,206	△20,688,537	リース債務	1,011,780	1,879,020	△867,240
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0	拠点区分間長期借入金	0	25,000,000	△25,000,000
その他の固定資産	153,340,969	174,461,746	△21,120,777	退職給付引当金	34,479,945	32,947,425	1,532,520
構 築 物	3,859,680	4,342,140	△482,460	負債の部合計	111,322,438	146,965,387	△35,642,949
機械及び装置	4,659,905	5,035,199	△375,294	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,579,277	2,511,452	△932,175	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	8,490,495	8,986,619	△496,124	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
有形リース資産	1,806,750	2,673,990	△867,240	国庫補助金等特別積立金	284,627,020	300,207,963	△15,580,943
拠点区分間長期貸付金	0	25,000,000	△25,000,000	国庫補助金等特別積立金	284,627,020	300,207,963	△15,580,943
退職給付引当資産	22,331,448	20,798,928	1,532,520	その他の積立金	96,482,561	92,822,561	3,660,000
退職給与引当資産	565,398	565,398	0	人件費積立金	12,110,366	12,110,366	0
退職手当引当資産	11,583,099	11,583,099	0	備品等購入積立金	14,073,195	14,073,195	0
人件費積立資産	12,110,366	12,110,366	0	施設整備等積立金	48,911,000	45,611,000	3,300,000
備品等購入積立資産	14,073,195	14,073,195	0	工賃変動積立金	4,100,000	4,100,000	0
施設整備等積立資産	48,911,000	45,611,000	3,300,000	設備等整備積立金	17,288,000	16,928,000	360,000
工賃変動積立資産	4,100,000	4,100,000	0	次期繰越活動増減差額	208,048,967	206,588,080	1,460,887
設備等整備積立資産	17,288,000	16,928,000	360,000	(うち当期活動増減差額)	5,120,887	△441,997	5,562,884
リサイクル供託金	137,360	137,360	0	純資産の部合計	592,158,548	602,618,604	△10,460,056
出資金	5,000	5,000	0				
保険積立金	1,839,996	0	1,839,996				
資産の部合計	703,480,986	749,583,991	△46,103,005	負債及び純資産の部合計	703,480,986	749,583,991	△46,103,005

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 … 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの … なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料 … 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 … 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ① 熊本県社会福祉協議会退職共済により計算した退職給付引当金を「退職給付引当資産」により計上している。
 - ② 以前、医療事業団及び県社協への退職共済掛金を「退職給与引当資産」により計上している。
 - ③ 当法人独自の退職給付積立金として「退職手当引当資産」により計上している。
 - ・賞与引当金
当該会計年度の負担に属する賞与と賞与に係る法定福利費の合計見積額が1,000万円を超えないため計上していない。
 - ・徴収不能引当金
重要性が乏しいため計上していない。
- (5) 消費税等の会計処理 … 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新会計基準へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員退職共済制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職共済制度に加入している。
- (2) 県社協熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度
正規職員について、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済事業制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - 法人本部サービス区分
 - 相談支援事業所たいうサービス区分
 - イ 保寿寮拠点区分
 - 保寿寮サービス区分
 - ウ 児童発達支援センターのぞみ拠点区分
 - 児童発達支援センターのぞみサービス区分
 - エ グループホームおおぞら荘拠点区分
 - グループホームおおぞら荘サービス区分
 - オ 八代市立希望の里たいう拠点区分
 - 八代市立希望の里たいうサービス区分
 - 就労支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	19,721,212	0	0	19,721,212
建物（基本財産）	437,435,206	0	20,688,537	416,746,669
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	460,156,418	0	20,688,537	439,467,881

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産） 19,721,212円

建物（基本財産） 107,050,096円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む） 58,539,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	19,721,212	0	19,721,212
建物（基本財産）	834,725,868	417,979,199	416,746,669
構築物	4,824,600	964,920	3,859,680
機械及び装置	6,936,030	2,276,125	4,659,905
車両運搬具	18,453,822	16,874,545	1,579,277
器具及び備品	31,499,495	23,009,000	8,490,495
有形リース資産	5,203,440	3,396,690	1,806,750
合 計	921,364,467	464,500,479	456,863,988

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,279,761	0	41,279,761
	0	0	0
合 計	41,279,761	0	41,279,761

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
			0
合 計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	就労移行支援	就労継続支援B型	生活介護	計
就労支援事業活動増減差額	344	1,147,264	△49,482	1,098,126
経常経費寄附金収益	0	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0	0
器具及び備品売却損・処分損	0	0	0	0
車両運搬具売却損・処分損	0	0	0	0
前期繰越就労支援事業活動増減差額	12,596,244	17,669,297	△2,600,190	27,665,351
当期繰越就労支援事業活動増減差額	12,596,588	18,816,561	△2,649,672	28,763,477
工賃変動積立金取崩額	0	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	0	0	0
工賃変動積立金積立額	0	0	0	0
設備等整備積立金積立額	0	360,000	0	360,000
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,596,588	18,456,561	△2,649,672	28,403,477